

オープンデータ流通推進コンソーシアム 第三回 利活用・普及委員会 議事要旨

日 時：平成 26 年 2 月 20 日（木）15:00～17:00

場 所：TKP 大手町ビジネスセンター ホール 4A

出席者（敬称略）：

主 査：中村 伊知哉（慶應義塾大学大学院 メディアデザイン研究科 教授）

副 主 査：村上 文洋（株式会社三菱総合研究所）

委 員：大向 一輝（国立情報学研究所 准教授）、小林 巖生（有限会社スコレックス）、
川島 宏一（株式会社公共イノベーション代表取締役）、庄司 昌彦（国際大学 GLOCOM
主任研究員・講師）

オブザーバ：総務省 情報流通行政局、内閣官房 IT 総合戦略室、経済産業省 商務情報政
策局、国土交通省 総合政策局、国土地理院、気象庁、ASP・SaaS・クラウド コ
ンソーシアム（ASPIC）、国立国会図書館

会 員：ITS Japan、アイホン(株)、(株)アイ・ユー・ケイ、アクティブ・ティ(株)、アデコ
(株)、(株)アパハウ、位置情報サービス研究機構、(株)インターネットイニシアテ
ィブ、(株)インフォマティクス、ウェザー・サービス(株)、(株)内田洋行、(株)エヌ・
ティ・ティ・データ、応用技術(株)、岡山県、川崎市、関西情報センター、北
九州スマートコミュニティ推進機構、北日本コンピューターサービス(株)、キ
ヤノン I T ソリューションズ(株)、九州ヒューマンメディア創造センター、共
同印刷(株)、KDDI(株)、国際航業(株)、(株)サイカ、相模原市、JB アドバンスト・
テクノロジー(株)、(株)JMAホールディングス、情報技術開発(株)、ジョルダン
(株)、ソフトバンクテレコム(株)、(株)ソリマチ技研サポートセンター、T I S (株)、
(株)電通、東芝ソリューション(株)、トヨタ自動車(株)、流山市、(株)ナビタイムジ
ャパン、日本電気(株)、日本気象協会、日本マイクロソフト(株)、パイオニア(株)、
東日本旅客鉄道(株)、(株)日立製作所、富士ゼロックスシステムサービス(株)、富
士通(株)、(株)フューチャーイン、前田建設工業(株)CDS事業部、(株)明電舎、ユ
ニバーサルメニュー普及協会、横須賀市、(株)ワサーブ

事 務 局：村上 文洋、津國 剛、高野 侑子（三菱総合研究所）

配布資料：

資料 1. 座席表

資料 2. 会員名簿

資料 3. オープンデータシンポジウム開催報告

資料 4. オープンデータ・アプリコンテストについて

資料 5. 勝手表彰について

- 資料 6. 関連事業のご紹介
- 資料 7. 関連イベントのご紹介
- 資料 8. 自治体分科会について
- 資料 9. ビジネスモデル検討ヒアリングについて
- 資料 10. 会員からの取り組み紹介

議事：

1. オープンデータシンポジウム開催報告
 - ・資料 3 に基づき、事務局より「オープンデータシンポジウム開催報告」について説明。

2. オープンデータ・アプリコンテストおよび勝手表彰について
 - ・資料 4 に基づき、事務局より「オープンデータ・アプリコンテスト」について説明。
 - ・資料 5 に基づき、事務局より「勝手表彰」について説明。

3. 関連事業の紹介
 - 1) 資料 6 に基づき、事務局より「データカタログサイト試行版」について説明。
 - 2) 資料 6 に基づき、事務局より「オープンデータ実証実験」について説明。
 - 3) 資料 6 に基づき、事務局より「オープンデータ・ユースケースコンテスト」について説明。

4. 関連イベントの紹介
 - 1) 資料 7 に基づき、事務局より「International Open Data Day (OKFJ)」について説明。

： 昨年は世界 102 都市、今年は現時点で 110 都市で International Open Data Day が開催される予定ある。もう少し駆け込みで増えるかもしれない。110 のうち 30 が日本で注目されている。国内で盛り上げるとともに、国際的な発信もしていきたい。今年 は 30 箇所ほどが同時に行われるので、オンラインでつないで成果を発表しあうことができない。Open Knowledge Foundation でまとめサイトを作る予定である。

 - 2) 資料 7 に基づき、事務局より「LOD チャレンジ 2013 (LOD チャレンジ実行委員会)」について説明。

5. 自治体分科会について
 - ・資料 8 に基づき、事務局より「自治体分科会」について説明。

6. ビジネスモデル検討ヒアリングについて（事務局）

- ・資料9に基づき、事務局より「ビジネスモデル検討ヒアリング」について説明。

7. 会員からのオープンデータ関連の取り組み紹介（会員）

(1) 資料10-①に基づき、株式会社サイカより発表

：弊社は、設立2年のベンチャーである。オープンデータを使って週次GDPを自分達で推計する活動を1年半くらい続けている。オープンデータの活用の仕方の一つとして事例をご紹介できればと思っている。

弊社は、大きく2つの事業を行っている。1つはプロダクトの開発で統計分析が簡単にできるクラウドのアプリを作っている。本業は主にこちらである。立ち上げたメンバーが慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスの出身者で、竹中平蔵先生の下で計量経済学を学んでいた者が多いので、経済系に明るい。

データの分析に関してイメージを掴んでいただくために未来創造についてご紹介する。矢野経済研究所さんと弊社が共同実施している。1年後の主要な産業の予測値のデータを矢野経済研究所さんから預かり、推計して公開しており、サイトにトライアル的に出している。アパレル、小売、住宅、自動車を対象として実施している。

これとは別に、週次GDPを1年半ほど前から、オープンデータを集め、自分達で推計していた。日本、イギリス、アメリカ、オーストラリア、インドネシアの5カ国を毎週月曜日にデータを集めて推計したものを出している。過去の実績でいくと青い方が弊社の出したもの、オレンジ色の方が実際に発表されたものである。この取り組みで目指しているものは、アナリストの判断を加味しない、データから推計される経済状況を公開することである。一般的に経済予測は、どの業界がどうなるかを加味して予測されているが、我々はデータだけでやっている。1つの客観的な指標として使っていただくことを目指している。現状では国のオープンデータをメインで利用しているが、トライアル的に東京と福岡と大阪をやっていて、その地域データを用いてできることが見えてきている。ただ残念ながら、データを人力で収集しており手間がかかっているため、それを本業としてやることは難しい。今後共通プラットフォームが整備されていく中で、1つの事例として見せることができるようになれば、オープンデータをよりうまく使うところにつなげていけるのではないかと考えている。

(2) 資料10-②に基づき、株式会社ナビタイムジャパンより発表

：弊社からの発表は前々回やらせていただいたが、今回は実際にオープンデータを活用している自治体様と協力して、こんなことができたという発表になる。

弊社の事業領域としては、コンシューマー向け、一般ユーザ向けの事業と法人向けの事業がある。一般向けの事業としては、トータルナビという歩行者のナビゲーション

ョンと電車のナビゲーション、ドライブのナビゲーションがある。規模は月間で2000万ユニークユーザに利用していただいております、全国でどの地域にもたくさんユーザがいる。交通分野における当社の役割としては、ユーザのアクセスログを蓄積しているの、それを地域の方や交通の利用者に提供して、より交通や地域を活性化し、利便性を向上させたい。実際の事例として、今回はオープンデータの活用を進めている前橋市様からお話をいただいた。前橋市様が整備を進めている駐車場のリアルタイム情報（5分ごとに更新されている）を弊社にいただいて、それをサービスに反映させているというのがこの図になる。この画面からルート案内や地図の確認をしたり、満車になっている場合は周辺の駐車場の検索をサポートできるようになっている。配信の仕組みは、元々弊社でリアルタイムの駐車場の満空情報を取り込む口があり、その取り込む口に対して前橋市様から同じデータフォーマットでデータをいただいている。弊社としては追加のシステム開発は必要なく、同じデータを取り込むだけでサービスにリッチなデータを反映させることができる。弊社としても有意義な取り組みであるし、ユーザにもより多くのデータを使っただけ。前橋市様としてもオープンデータに対する取り組みを出すことができる。この仕組みを使うと前橋市様だけでなく、他の自治体でも同じ取り組みができるので、例えば自治体で管理している駅前の駐車場や大きな施設の駐車場の情報を同じような形で共通のデータフォーマットで取り込むことができる。今後の展開としては、フォーマットの統一が必要になる。データ形式やそこで使われる語彙を共通して使えるようにしていく。また、API等を使って動的につながると、満空情報なども活用できるのでそういった取り組みも引き続き進めていきたい。

8. フリーディスカッション

：サイカさんの取り組みは素晴らしいと思っている。地域経済データとして地域別に出すことができると価値が出てくる。自分の自治体の地域と周辺地域を相対的に見て、相対的なズレの原因が観光振興なのか、農業振興なのか、雇用対策なのかデータで裏付けられるので重要になってくる。実際に英国の会社はそれでコンサルティングビジネスを発展させた。まず可能かどうか、或いは今やっているかどうか教えて欲しい。

また、ナビタイムさんの前橋市との取り組みも非常に素晴らしいと思う。ユーザサイドから見ると、市の駐車場はあくまで一部で、民間の時間サービス駐車場は多様なものがある。総合的なナビゲーションの可能性あるのだろうか。また、今後の可能性についても教えていただきたい。

ビジネスモデルのヒアリングに関心がある。資料の裏のアプローチに関して、多くの方がその結果を見て真似をし、その地域で横展開が可能なものと考え、イメージとして料理のレシピのような見せ方の工夫があって欲しい。

データ形式や表現形式を超えたところでビジネス上の大きな参考になる。

自治体分科会のところで費用対効果を考えると書かれているが、データを出した後でイノベーションを考えるというのがオープンデータの原則なので、一つの参考までという位置づけにするのが望ましい。

：今はトライアル的に始めている。共同通信さんの会員向けの共同ウィークリーという月報誌で、近畿、関東、九州の景気ウォッチャー調査の予測をやってみた。結局はデータがどれだけあるかに関する課題に突き当たった。1つはデータの取り易さ、もう1つはデータの粒度である。四半期で発表されているデータだけを使って国のGDPの推計をやっている。データの粒度が小さくなればなるほど、年単位でしかデータが取れなくなる。そうすると時系列で統計的な信頼性を担保した上で、分析するとすると、例えば30年分のデータがなければ分析できなくなる。月になると30ヶ月でも大丈夫になり、現実的にデータが集めやすくなる。集めやすさと信頼性が難しいと思う。

：生データが四半期ごとにあるのか。出ているデータが一年ごとなのか。生データを出してもらえば本来は分析できるのか。

：十分なデータがあれば分析できる可能性はある。自治体にも問い合わせたが、公共性の問題等で公開いただけなかった。サイカだけでの力では難しい。データを提供いただいて一緒に取り組むことが可能であればチャレンジできると考えている。

：いろいろな駐車場に対して、同じようにナビゲーションはできるようになっている。弊社のサービスとしては、前橋様からいただいた駐車場も他のリパーク様やナビパーク様からいただいた駐車場も同じような形でデータを持っているので、同じようにナビゲーションができる。

：前橋市との連携のやり方としては、前橋市にデータを作ってもらっているのか、ファイルを置いてもらっているだけなのか。

：単純にCSVファイルをFTPで置いてもらうだけなので、連携としてはやり易い形である。

：フォーマットを公開していただけると可能性が広がると思う。

：社内でも検討したい。

：ビジネスモデルに関して貴重なご意見をいただきありがとうございます。委員の方々とご相談しながら進めていきたい。

：自治体分化会について貴重なご意見をいただきありがとうございます。オープンデータの原則に則って自治体のご意見を参考にしながら進めていきたい。

：自治体分科会についてだが、自治体はデータを出す側という立場で話が進んでいるが、自治体の中で人口の推計等をどのように活用していて、どういう数値が重要なかが我々もわかってくるとよいのではないかと思う。それによってどのデータを出す、出さないなどの判断ができるので、使い方についても教えていただきたい。

：自治体の中でのデータ活用という視点は、今までの議論中にはなかったので、今いただいた論点についても今後メーリングリスト上でご意見をいただきたい。よろしくをお願いします。

：先日大阪が ODI (Open Data Institute) の city node になるというリリースがあった。そういう拠点ができただけで、今後 ODI とどういう連携ができるのか、大阪に対する希望、またはイギリス側に対する希望を発信していけるのではないかと思う。

：オープンデータ・ユースケースコンテストを総務省と共同で実施させていただいた。コンテストは各省庁を巻き込んで大きな動きとしてやっていくべきというご指摘をいただいている。連携の仕方もいろいろあるが、来年度に向けては国交省や気象庁なども参加しているので、イベントでのフォーメーションの組み方を相談させてほしい。よろしくをお願いします。

：ODI の city node が大阪にできたことは素晴らしい。私は OKFJ 関係で運営されているグローバルなメーリングリストにたくさん参加しているが、日本の存在感が全くない。たまにインプットはしているが、日本の情報は殆ど出ていない。国内での情報共有に満足しがちだが、紹介したいものがあれば、協力して紹介することがあってもいいと思う。例えば、日本のアプリコンテストが行われることによって、ごみ関係のアプリなど広がってきて、使い勝手がいいものになってきていると思う。紹介していくと他の地域で真似するところが出てくるかもしれない。また、Open Data Day の開催都市の数などが目立ち始めているので、日本は関心を持たれ始めている。そういうところに情報を適切に出していきたい。先ほどもオープンデータ・ユースケースコンテストの話があったが、あれをみんなが集まるお祭りにしていこうとい

うような声が多かった。総務省さんも経産省さんも賞金も集めてお祭りにしていきましょう。他の国で行われているコンテストでは、明確なお題が設定されているケースが出てきている。1 つではなく複数のテーマが設定されている場合が多いので、各省庁がテーマを設定してもよい。漠然とやるよりは困難なテーマ設定をする段階に入ってきていると思う。

：日本の活動も国際的に目立つことができる状況になってきた。いかに目立たせるか、この利活用・普及委員会も国際性を持とうというお話だったが、それはみんなが発信していかないと難しい。

：これからの活動についてコメントしたい。現在の状況は、本当に事業化するかというところにつながっていない。大企業であれば組織的に支えるということができるが、小さな企業で地域の課題解決をする場合には経験が足りない部分もある。大きな企業がパートナーリングをするなど、ビジネスにつなげていくところを議論すべきだと思っている。

：コンソーシアム全体、そしてこの委員会のミッションとしても具体的な成果を生んでいくことは最初から求められていた。逆に、ようやくそういう話ができる状況になってきたのかもしれない。政府のお金を用意していただくことだけではなく、民間のファンド、あるいはベンチャーキャピタルなども巻き込んでいながら、マッチングしていくために具体的に頭を働かせなければいけないのかもしれない。

：アプリコンテストについて、各実証事業のデータ提供期間が3月までとなっているので、この後のことが気になる。データを閲覧するためには、非常に大掛かりなシステムが動かさないとところもあるだろうし、中には一度作れば公開したままにできるデータもあると思うので、この後に使えるのか使えないのかを明確にしていきたい。そうでないと、データに引きずられてアプリが使えなくなるの难道うかもわからない。

：政府の予算上、各実証事業のデータ提供期間は3月までとなっている。ただし、今回の実証実験にあたっては、仕様書に今後の展開などを見据えたものにするように記載しており、各実証主体に今後のデータ提供についても検討いただいている。現段階では具体的にどのようになるかは検討中である。

：3月末以降にサイトがいきなり not found になることは避けて欲しい。

:なるべく多くのデータを残せるようにしたい。

:先ほどの議論は、行政が実施するオープンデータ関連の取組、全てに共通する課題であり、利活用普及委員会で検討すべきテーマである。更新はされないが、どこかの民間サイトにコピーしてよいのかなど検討する必要がある。

:重要な課題をいただいたと思う。会員の方からもご意見等ありましたらいただきたい。

:この中でオープンデータデイに参加される予定の方は、どのくらいいらっしゃるのか。

-----数名の会員の挙手あり-----

:この近辺で言えば、東京 1 で区役所の広報誌のオープンデータ活用、東京 2 は、Code For Japan による「5374(ゴミナシ)」というアプリの改良版がある。また、二子玉川でウィキペディアタウンがある。あとは横浜、川崎、千葉、流山などである。OKFJ としては東京 3 でメディアセンターというのをやる。そこに来れば各地の状況をまとめているので、お勧めである。オープンデータデイで探していただければ全国の一覧がご覧いただける。

:それでは、もう 1 つのテーマである技術委員会とデータガバナンス委員会の検討の要望についてご意見ありますでしょうか。

:事務局から 2 つの委員会について簡単に状況をご紹介します。

データガバナンス委員会については、昨年度作成した外部仕様書とガイドラインについて検討している状況である。国だけでなく自治体の方にも使っていただけるものにするべく検討している。内閣官房さんからのご依頼を受けて、去年情報通信白書の利用規約を検討し、それを元にデータカタログサイト試行版の利用規約は作られている。これらは、こういうライセンスで表に出す、というデータだけを集めたサイトなので、クリエイティブ・コモンズの BY のような形で出している。各府省の HP 全体のライセンスをどうするかを検討が行われている。この前、国の実務者会議提案がなされ、それを元に検討されている。それは川島さんが WG の主査を努められている。データカタログサイトの利用規約と HP 全体の利用規約は異なり、HP 全体だと過去のものを含めて様々なデータが載っているのでそれら全てに対して包括的なライセンスを作るのは難易度が高い。内閣官房さんの方で各府省の意見を聞きな

がら、丁寧に作業・検討していただいている。そちらはデータガバナンス委員会の手を離れて国の検討の組織の場で検討していただくことになっている。それぞれの委員会についてはそのような状況である。

：予算の執行の時期が出てきた時に、外部に発注するときのデータの所有権を発注側が持つのが望ましい。著作権が外側に残ってしまうとオープンデータできなくて、そこだけ第三者権利が残ってしまうような面倒な問題が残ってしまう。

自治体の発注にあたっては、オープンデータ化の足を引っ張らないための留意点を発信するタイミングとしてはいいのではないか。メッセージを発することがデータの流通量などにも影響してくる。

：昨年、データガバナンス委員会で国が委託事業を出すときの契約書の雛形を作った。著作権は各府省に譲渡する、著作者人格権は行使しないという2点を委託契約書の文面に入れることが盛り込まれている。受託者が自分で創作した部分は、受託者の著作権の部分になるが、それ以外は第三者の権利を引用したり、写真など肖像権のあるものについて、二次利用できないものが含まれている場合には、どこができないかを明示する文案にしている。そうしないと納品を受けた各府省の方が全部チェックしてどこがCC-BYの対象外なのかを整理しなければいけないので、そこまでの作業をしてから納品してもらうことにしている。状況としては去年の契約書案の段階で一旦止まっている。

：論じたものをいかに普及させるかがこの委員会の使命なので、連携して進めたい。

：ODIの大阪は誰が中心にやられているのか。

：OSAKA INNOVATION HUBという市の関連の団体である。

：大阪の都市計画局の中に担当している部署がある。

：データカタログサイトには、データを検索する機能だけではなく意見を受け付けるコーナーもある。2月28日までのカタログサイト試行版のユーザビリティについてのアンケートをやっている。この一般向けユーザビリティのアンケートのほか開発者向けサイトについてのアンケートもやっている。

：アクセス状況はどのくらいか。

: 週単位で集計しているが、多い週、少ない週がある。公開直後は多くのアクセスがあり、年末年始に減り、また年明けに増えた。ページビュー数で多い週は約 20 万、少ない週は 10 万を割る位。

: アプリコンテストについて、自治体側の提供に対する責任の考え方も必要である。我々はサービス提供事業者のガイドを検討している。2012 年には総務省さんと社会資本データガバナンスガイドを作った。ビジネスモデルにも関連するが、ビジネスにならないと民間事業者は乗って来ない。データを出す側もお金がかかるのであれば、それをどう回収するかを考える必要がある。クラウドビジネスの事業展開をやってきたが、ビジネスにならないと取り組まないところが多い。

: ビジネスモデルは頭の中でモデルを作るのではなくビジネスをすることである。ビジネスを作ろうとすると、会員の皆さんのご支援、ご経験が最大の基盤になるのでよろしくをお願いします。

: ナビタイムさんの前橋市との取組みを参考にすると、災害時の避難所のマップ情報や帰宅困難者向けサービスなどに応用できると面白いと思う。国土情報課では、地理空間情報関連のオープンデータ化や活用推進をやっている。防災・減災、地域活性化などをテーマに来年度もモデル実証的なものを行う予定である。先ほどの防災の例で言うと、なかなかビジネスモデルになりづらいものもあるかもしれないが、チャレンジングなアイデアで事業化を推進するための提案をお寄せいただければと思う。

: 海外の事例や企業へのヒアリングの中で複数回出てきた意見だが、今回実証実験でいくつかオープンデータを提供されているが、1 つのオープンデータだけを使ってビジネスをすることは難しく、複数のオープンデータを組み合わせる必要があるかという点、そうでもない。企業が自社で保有しているデータとオープンデータとかなりの数を組み合わせないと、実際にお金が回る仕組みはできない。アプリコンテストは 1 つ、2 つのデータを使うケースが多いが、きっかけとしてはいいと思う。ビジネスとなるとビッグデータとまではいかななくても、相当の数のデータを駆使して利用者に価値を提供しなければならない。オープンデータだけ見て狭い範囲で考えていると、中々ビジネスは出てこないと思う。ただオープンデータになっていると、ビジネスはし易くはなるはずである。そういう観点でのビジネス検討もいいのかもしれない。

: ハッカソンやアプリコンテストで出てくるようなものは、どうしても最終の消費

者向けのものが多い。そうなるとう単純に何かを分かりやすく見える化したものになりがちである。むしろ、G to B to B to Cのように言われるが、Cと接しないG to B(2番目のB)、いろんなビジネスを助けるようなBには、可能性があると思う。例えば、「いろいろ」の葉っぱビジネスとかも該当するだろう。

：気象データの場合、例えばマイクロな気象データで、かつ、かなりリアルタイムな気象データを実際の気象庁データとソーシャルデータを組み合わせて小売業に提供することによって、温度が下がったからこれが売れます、というようなことが現実に動いている。

また、これだけの民間の方がいるので、マッチメイキングの機会、例えばブースを設けるとか名詞交換、パンフレット等を置くような情報交換の場所を作っていただければ良いと思う。

先日、SFC ではデータサイエンティスト向けの講座を作るということを村井純先生からお聞きした。大学では、今まさにデータサイエンティスト向けに講座が盛り上がりつつあるように見受けられるので、最新のデータポータルサイトの動きなどを大学の教育研究活動とつないでいくと、自治体の実社会と連携した具体的な検討がそこから出てくると思う。大学生のニュートラルなアイデアが面白い。

：今、川島委員が言われた気象データの活用はシンポジウムの小宮山会長の発表資料の中にも入っていた。実はビジネスで既に使われている。あの時に紹介されたのが、船と飛行機だった。アメリカから日本に来るタンカーが、カーナビのシップ版を使って、最も早く着く航路ではなく、一番燃料を消費しない航路を気象データと船が持っているセンサーから得られるデータを組み合わせて、航路を案内している。これは何百万、何千万円の費用の削減になるのでそこにビジネスがある。

飛行機についても、最も燃料の消費が少ない航路を飛ばせる。そういったビジネスは実際にできている。オープンデータのビジネスは既にあるが、オープンデータとセンサーデータ等を組み合わせて使っているので、単にオープンデータに見えないだけだと思う。

もう1つは、これは私見だが、リアルタイムデータの方がビジネスの可能性が高いかもしれない。統計データも分析には必要だが、ビジネスにするとするとリアルタイムデータの方が可能性はあるかもしれない。

もう1点、イギリス政府がやっているマイデータという個人経由で情報を集約活用する実験をしているところに、弊社の者がヒアリングに行った。そこで人材の話が出て、その担当者はデータサイエンティストの育成は小さい頃からやらなければいけないと。小学校で統計の勉強をもっとさせるべきだという話をしていて。中村先生のご専門の教育の分野でやることはたくさんあるかもしれない。

: このお話は極めて重要であると思う。それをできるだけ皆が分かりやすく、加工して使えるものにするのは、この委員会の重要なミッションである。分かりやすい事例を整理して提供するようにしたい。川島さんがお話された具体的な取り組みについてもやっていった方がよい。

: マッチメイクが重要だと思っている。3月8日に科学技術振興機構とそこが持っているデータと、統計ツールを作っている人達とが組んで、データをいろいろなチームに渡して、データサイエンティストとしての分析をした作品を集めて公開するコンテストが開催される。既にスーパーサイエンスハイスクール等で高校生がエントリーしてきている。

: これまで出てきていないテーマもこういった場で議論が必要だと感じた。1つはデータジャーナリズムに関する話はまだ議論していなかった。ニューヨークタイムズのようにデータをオープンデータ化してそれを使うだけでなく、データに基づく客観的な記事を書く取り組みをされている方もいらっしゃるが、こういった場にはご招待していなかったので、今後考えたい。

これは庄司委員にご意見を伺いたいのだが、今回の都知事選の経過と結果のデータも公開されていたと思うが、どう見ればいいのか。ビジネスではないが、オープンデータの1つのトピックかと思うのでご意見を伺いたい。

: 都知事選は、ソーシャルの話と投票率の話がある。終わってみると結果が意外だったと仰る方々もいる。ソーシャルメディア分析をやられたが、自分から見えている世界と結果が違ったということで、ソーシャルメディア分析は怪しいと言われていた。Twitterなどは自分が見たいものをフォローしているので、現実とは違う結果になるのは当たり前である。ソーシャルメディアはどういった発言が多いかといった観点から見ると、特定の人が大半をつぶやいていて偏ってしまう。そういったことがわかってきて、我々はリテラシーを社会的に高めていかなければいけないことに気づかされる機会だったと思う。これはネット選挙ができるようになり、だんだんこういう経験が積まれてきたところである。

終了後に面白かったことは、誰がどの地域でどの位得票しているか、投票率がどうだったか、区ごとに色を塗りわけた記事が見られたことだ。子育て世代が多い地域で誰々の得票が多くて、都心部ではこうでとか分析もしていた。そういうことは素材がたくさん出てくるようになっていたからかもしれない。

ポスターを皆で貼ろう、という運動があったが、選挙管理委員会から掲示板のある場所の書類の情報を皆で打ち込んで、Google スプレッドシートにして共有して、他

の候補も使ってよいことにしたなどということもあった。見ていると、オープンデータのハッカソンに参加してくれるような人達の一部が参加していた。ただ、オープンデータに関しては公約や争点にはならなかったと思う。それはこれからかもしれないが。都民としては横浜や千葉が頑張っているのでも東京にも頑張ってもらいたい。

9. 事務連絡（事務局）

次回（第4回は）、3月13日10時から三菱総研で勝手表彰とアプリコンテストの表彰式を行う予定。

以上